

○ 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料13)

<第1審>

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
公正取引委員会	東京地裁	17(行ウ)342	公正取引委員会委員長	H18.6.29	<裁決取消請求事件> 「特定個人が報告した特定の独立行政法人が指定する旅行業者に係る調査結果を取りまとめた文書」について、法8条(存否応答拒否)により不開示とした処分に対する審査請求を棄却した裁決の取消しを求めたもの	請求棄却	判決確定
	東京地裁	17(行ウ)491	公正取引委員会事務総局審査局長	H18.6.29	<追加的併合申立事件> 「特定個人が報告した特定の独立行政法人が指定する旅行業者に係る調査結果を取りまとめた文書」について、法8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めたもの	請求棄却	判決確定
金融庁	東京地裁	18(行ウ)188	金融庁長官	H19.2.15	<公文書非開示決定処分取消請求事件> 金融機関の検査結果通知に対する改善状況報告書について、法第5条1号、2号イ、6号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの	請求棄却	原告控訴 東京高裁19(行コ)87
	東京地裁	18(行ウ)260	金融庁長官	H19.2.15	<公文書非開示決定処分取消請求事件> 金融機関の検査結果通知に対する改善状況報告書について、法第5条1号、2号イ、6号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの	請求棄却	原告控訴 東京高裁19(行コ)87

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
総務省	大阪地裁	18(行ウ)75	総務大臣	H18.8.10	<p><行政文書不開示決定処分取消請求事件(平成18年(行ウ)第75号)> 平成17年分の収支報告書について、要旨公表前の開示が公表事務に支障を及ぼすおそれがあるとして、法第5条第6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの</p>	請求認容	被告控訴 大阪高裁18(行コ)第89号
	東京地裁	17(行ウ)489	総務大臣	H18.9.26	<p>特定会社に係る有線ラジオ放送の設備の設置及び業務の開始届の部分開示決定について、当該行政文書を提出した第三者より、本件路線図を不開示とすることを求めて審査請求がなされた。答申を踏まえ、審査請求人が不開示とすべきとする部分を、法第5条第2号イにより不開示として判決を行ったところ、不服申立人(開示請求者)が、一部不開示とした判決の取消しを求めたもの</p>	請求認容	判決確定
法務省	福岡地裁	17(行ウ)28	福岡矯正管区長	H18.5.26	<p><行政文書開示決定処分取消請求事件> 矯正施設用電気設備工事標準図平成13年版について、法5条4号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの</p>	請求棄却	判決確定
	東京地裁	17(行ウ)588	法務大臣	H18.9.1	<p><行政文書不開示決定取消請求事件> 平成17年度司法試験第二次試験口述試験に関する(1)問題、(2)想定問答集((1)の問題に対する模範解答、受験者の想定される回答、学説・判例を記載したもの)について、行政文書として作成し、又は取得しておらず、保有していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの</p>	訴え却下	原告控訴 東京高裁18(行コ)246

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
法務省	東京地裁	18(行ウ)334	法務大臣	H18.12.22	<裁決取消等請求事件> 東京矯正管区長に対して行った情報公開法に基づく開示請求に係る手数料の減免申請が認められなかったことを不服とし、法務大臣に対して審査請求を行ったが、同大臣が請求を棄却する裁決を行ったため、その取消しと慰謝料を求めたもの	請求棄却	原告控訴 東京高裁19(行コ)22
	東京地裁	①17(行ウ)64 ②17(行ウ)384 ③17(行ウ)383	法務大臣	H19.3.15	<①行政文書不開示決定処分取消請求事件、②訴えの追加的併合事件、③行政文書不開示決定処分取消等請求事件> 司法試験委員会会議の録音テープ、同会議の発言者名のわかる議事を記録した文書について、行政文書として保有していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの	訴え却下 請求棄却	原告控訴 東京高裁19(行コ)120
外務省	福岡地裁	17(行ウ)12	外務大臣	H18.11.27	<公文書不開示処分取消請求事件> 平成16年8月に米軍所属のヘリコプターが沖縄県で墜落した事件に関する日米両政府の協議・連絡内容が分かる文書とそ の際の資料について、法第5条第3号により不開示とした処分の取消しを求めたもの	請求棄却	原告控訴 福岡高裁19(行コ)1
厚生労働省	東京地裁	15(行ウ)467	厚生労働大臣	H19.1.26	<行政文書一部不開示決定取消請求事件> 医薬品イレッサの承認申請資料の一部不開示決定とした処分の取消しを求めたもの	一部請求認容	被告控訴 東京高裁19(行コ)67

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
経済産業省	名古屋地裁	17(行ウ)37	中部経済産業局長	H18.10.5	<行政文書不開示決定処分取消等請求及び開示の義務づけ事件)> 省エネ法に基づくエネルギー使用状況に関する定期報告書のうち、燃料の使用量等を法第5条第2号イにより不開示とした処分の取消を求めたもの	請求認容	被告控訴 名古屋地裁18(行コ)34
	名古屋地裁	17(行ウ)44					
	大阪地裁	17(行ウ)126	近畿経済産業局長	H19.1.30	<行政文書不開示決定処分取消等請求及び開示の義務づけ事件)> 省エネ法に基づくエネルギー使用状況に関する定期報告書のうち、燃料の使用量等を法第5条第2号イにより不開示とした処分の取消を求めたもの	請求認容	被告控訴 大阪地裁19(行コ)19

<控訴審>

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
宮内庁	東京高裁	17(行コ)315	宮内庁	H18.11.29	<行政文書不開示決定取消請求事件> 見積書中の法人印について、法5条2項により不開示とした処分の取消を求めたもの	控訴棄却	判決確定
総務省	大阪高裁	18(行コ)89	総務大臣	H19.2.23	<行政文書不開示決定処分取消請求事件(平成18年(行ウ)第75号)> 平成17年分の収支報告書について、要旨公表前の開示が公表事務に支障を及ぼすおそれがあるとして、法第5条第6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの	原判決取消し 訴え却下	判決確定
法務省	東京高裁	18(行コ)246	法務大臣	H19.2.14	<行政文書不開示決定取消請求控訴事件> 平成17年度司法試験第二次試験口述試験に関する(1)問題、(2)想定問答集((1)の問題に対する模範解答、受験者の想定される回答、学説・判例を記載したもの)について、行政文書として作成し、又は取得しておらず、保有していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの	控訴棄却	控訴人上告受理申立て 最高裁19(行ヒ)139
検察庁	東京高裁	18(行コ)50	最高検察庁	H18.5.22	<裁決取消請求上告提起事件> 特定事件の不起訴裁定書について、刑訴法第53条の2の訴訟に関する書類に当たり、情報公開法の適用を受ける行政文書には該当しないとして不開示とした決定の取消しを求めたもの	控訴棄却	控訴人上告 最高裁18(行ツ)215

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
外務省	東京高裁	18(行コ)109	外務大臣	H18.9.27	<p><公文書不開示処分取消等請求事件> 昭和48年4月付けで外務省条約局・アメリカ局が作成した「日米地位協定の考え方」について不存在を理由として不開示とした処分の取消し、及びその後の改訂版について法第5条第3号により不開示とした処分の取消し、並びに開示決定等の履行遅滞に対して国家賠償法に基づく100万円の損害賠償を求めたもの</p>	控訴棄却	判決確定
水産庁	東京高裁	18(行コ)70	水産庁長官	H18.6.28	<p><行政文書不開示処分取消請求控訴事件> 北太平洋及び南氷洋で行った調査捕鯨に関する文書について、法第5条第2号イ及び同法第5条第3号により不開示とした処分の取消しをもとめたもの</p>	控訴棄却	判決確定

<上告審>

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
総務省	最高裁	18(行ヒ)152	総務大臣	H18.6.23	<行政文書不開示決定処分取消請求上告受理事件(平成18年(行ヒ)第152号)> 平成16年分の収支報告書について、要旨公表前の開示が形式審査事務及び公表事務に支障を及ぼすおそれがあるとして、法第5条第6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。上告受理申立てでは、訴訟費用を被控訴人(原告)の負担とした原判決を破棄し、さらに相当の裁判を求めている。	上告棄却 申立て不受理	
法務省	最高裁	17(行ツ)90 17(行ヒ)97	法務大臣 (司法制度改革推進本部長から承継)	H18.9.8	<公文書非開示決定取消請求上告事件・同上告受理事件> 裁判員制度・刑事検討会の内容を記録した録音テープ、仲裁検討会の内容を記録した録音テープ、司法アクセス検討会の内容を記録した録音テープ、法曹養成検討会の内容を記録した録音テープ、公的弁護士制度検討会の内容を記録した録音テープについて、法5条1号、5号及び6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの	上告棄却 申立て不受理	
検察庁	最高裁	18(行ツ)215	最高検察庁	H18.10.18	<裁決取消請求上告提起事件> 特定事件の不起訴裁定書について、刑訴法第53条の2の訴訟に関する書類に当たり、情報公開法の適用を受ける行政文書には該当しないとして不開示とした決定の取消しを求めたもの	上告棄却	
	最高裁	18(行ツ)204 18(行ヒ)233	大阪高検	H18.11.21	<文書不開示処分取消請求上告事件> 刑の執行停止申立てに関する書類について、法第8条の存否応答拒否による不開示とした決定の取消しを求めたもの	上告棄却 申立て不受理	

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
検察庁	最高裁	16(行ツ)324 16(行ヒ)352	仙台高検	H19.2.14	〈文書不開示処分取消請求上告事件〉 調査活動費の書類について、法第5条第4号により不開示とした部分の取消しを求めたもの	上告棄却 申立て不受理	
	最高裁	16(行ツ)325 16(行ヒ)353	仙台地検	H19.2.14	〈文書不開示処分取消請求上告事件〉 調査活動費の書類について、法第5条第4号により不開示とした部分の取消しを求めたもの	上告棄却 申立て不受理	
外務省	最高裁	17(行ツ)207 17(行ヒ)222	外務大臣	H18.11.24	〈行政文書不開示処分取消請求上告事件〉 〈行政文書不開示処分取消請求上告受理事件〉 日本国際博覧会の一般規則の規定に係る議論の分かる文書、同博覧会の中止に関して議論の分かる文書について、法第5条第3号により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審及び控訴審では一部認容)の上告及び上告受理申立て	上告棄却 申立て不受理	
国税庁	最高裁	18(行ツ)4	富山税務署長	H18.5.22	〈行政文書の一部不開示処分取消請求上告事件〉 「消費税還付申告に係る事務処理手順等について(事務運営指針)」について、法第5条第6号イにより一部不開示とした処分の取消しを求めた事件の上告審	上告棄却	第1審:富山地裁15(行ウ)8 控訴審:名古屋高裁17(行コ)2
	最高裁	18(行ツ)102	国税庁長官	H18.5.29	〈裁決取消請求控訴事件〉 開示請求に対し不作為であるとしてされた審査請求を却下した裁決の取消しを求めた事件の上告審	上告棄却	第1審:名古屋地裁17(行ウ)26 控訴審:名古屋高裁17(行コ)52

行政機関名	裁判所	事件番号	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
農林水産省	最高裁	17(行ヒ)158	中国四国農政局長	H18.6.15	<p><行政文書不開示決定取消請求上告提起事件> 統計調査に関する文書について、法第5条第6号により不開示とした処分の取消しをもとめたもの</p>	申立て不受理	
経済産業省	最高裁	17(行ツ)207 17(行ヒ)222	経済産業大臣 外務大臣	H18.11.24	<p><行政文書不開示決定処分取消等請求事件> 2005年日本国国際博覧会登録申請書について、法第5条第3号により不開示とした処分の取消しをもとめたもの</p>	上告棄却 申立て不受理	